

はじめに

本書は、令和7(2025)年度～令和11(2029)年度科学研究費補助金基盤研究(A)「共同構築型『全国方言文法辞典』データベースによる時空間変異対照研究の発展的展開」(課題番号:25H00472・研究代表者:日高水穂)の研究成果報告書である。以下に本研究の概要を示す。

目的と経緯

本研究は、日本語諸方言の文法を総合的に記述する『全国方言文法辞典』の編纂を目的として、要地方言を統一的に調査するための共通調査項目を策定し、各地方言(標準語を含む)の文法的側面に関する対照研究を行うものである。

本研究の母体である方言文法研究会は、2001年に以下の方針のもとに活動を開始した。

- ・方言の文法に関する記述をより精密なものにする。
- ・全国方言の文法形式、文法現象をできる限り網羅する。
- ・言語の対照研究に興味を持つ人全般に向けて情報発信する。

本研究会のこれまでの研究成果は、以下のウェブページにおいて公開している。

方言文法研究会(第1サイト)

<http://hougen.sakura.ne.jp/>

方言文法研究会(第2サイト)

<https://sites.google.com/view/hogenbunpo/>

本研究会の最終目標は、上にも述べたように、『全国方言文法辞典』を成すことである。この目標のための基礎作業として、これまで以下の報告書を刊行してきた。

『全国方言文法辞典《原因・理由表現編》』2007年2月

『全国方言文法辞典資料集(1)原因・理由表現』2010年2月

『『全国方言文法辞典』のための条件表現・逆接表現調査ガイドブック』2010年9月

『全国方言文法辞典資料集(2)活用体系』2014年3月

『全国方言文法辞典資料集(3)活用体系(2)』2017年1月

『全国方言文法辞典資料集(4)活用体系(3)』2018年3月

『全国方言文法辞典資料集(5)活用体系(4)』2019年3月

『全国方言文法辞典資料集(6)滋賀県長浜市方言談話資料』2019年3月

『全国方言文法辞典資料集(7)活用体系(5)』2022年3月

『全国方言文法辞典資料集(8)活用体系(6)』2024年3月

『全国方言文法辞典資料集(9)活用体系(7)』2025年3月

本書は、資料集(2)～(5)、(7)～(9)で行ってきた要地方言活用体系記述のうち、使役形、受身形、自発形、可能形の記述を抽出し、概説を加えたうえで再編したものである。また、2地点の活用体系の記述、4地点の基本例文 50 要地方言訳の報告原稿も掲載した。

本書の要地方言の活用体系記述は、新井小枝子氏（①栃木県さくら市方言）、山本空氏（②兵庫県相生市方言）に、各氏のフィールドとする要地方言の記述を依頼した。各執筆担当者の原稿を一貫した記述方針のもとに整える作業は三井はるみ氏（①）、日高水穂（②）が行った。また、本書に掲載する基本例文 50 要地方言訳の報告は、白岩広行氏（福島県伊達市方言）、米村雪乃氏（石川県七尾市方言）、坪井菜央氏（滋賀県長浜市方言）、林由華氏（鹿児島県奄美大島宇検村平田方言）に依頼した。

本科研の前身となる科研費（20H00015、2020-2024 年度）の期間に、長引くコロナ禍を経て、オンラインによって構築されたネットワークにより、「要地方言活用体系記述」や「基本例文 50 要地方言訳」といった研究会のプロジェクトに、協力者を募って原稿依頼をする形が取れるようになった。本科研は、それを発展させた「参加型」の研究プロジェクトとして、「共同構築型データベース」をキーワードにして展開するものである。

ここには、今期の科研メンバーと本書の要地方言の記述担当者のみを掲載するが、本プロジェクトは、この他の多くの研究協力者の参加を得て進めている。最終的な『全国方言文法辞典』を成すためには、より広く諸方言の情報を収集していく必要がある。今後とも多くのご教示をいただきながら、本研究を進めていきたい。

研究組織

研究代表者：日高 水穂

研究分担者：青木 博史 井上 文子 大西拓一郎 小西いずみ
 酒井 雅史 下地賀代子 高木 千恵 竹田 晃子
 中川奈津子 中本 謙 仲原 穰 野間 純平
 林 良雄 平塚 雄亮 船木 礼子 前田 直子
 松丸 真大 三井はるみ 森 勇太 山田 敏弘
 吉田 雅子

研究協力者：新井小枝子 白岩 広行 坪井 菜央 林 由華
 山本 空 米村 雪乃

交付決定額（配分額）

2025 年度：11,050 千円（直接経費：8,500 千円、間接経費：2,550 千円）

2026年3月

日高水穂